

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：社会教育振興費

事業名 高等学校PTA連合会事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 高校教育課 高校総合支援係 電話番号：058-272-1111(内8656)

E-mail：c17786@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 874 千円 (前年度予算額：974 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	974	0	0	0	0	0	0	0	974
要求額	874	0	0	0	0	0	0	0	874
決定額	874	0	0	0	0	0	0	0	874

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

本事業は昭和38年度より実施され、県高等学校PTA連合会活動を促進し、高校生の健全育成を図ってきた。高校生を取り巻く教育環境は、「いじめ」、「不登校」、「性非行」、「SNS等によるネットトラブル」など厳しい状況にあり、諸問題を的確に把握して生徒の健全育成を図ることが社会全体の課題となっている。

また、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている中、PTAは問題解決のため、家庭・学校・地域とのパイプ役として貢献している。高校生の健全育成や高校教育の発展のために、PTAの諸活動に対する期待は高まっており、これを支援することで家庭、地域教育力向上に繋げていく。

(2) 事業内容

PTフォーラム大会の開催、機関紙「高P連会報」及び家庭教育啓発資料の刊行に係る費用の一部を支援することにより、県高等学校PTA活動を促進し、指導者の資質向上を図るとともに会員の学習意欲の高揚、社会教育への理解を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担10/10、補助率：補助対象経費の1/2以内

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	874	県高等学校PTA連合会へ補助
合計	874	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育ビジョン
- 施策I 「豊かな人間性」の育成
- 7 家庭や地域と学校が連携した子どもたちの育成

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	高等学校PTA連合会事業費補助金
補助事業者(団体)	岐阜県高等学校PTA連合会 (理由) 家庭教育支援条例の啓発や高校生の健全育成に係るPTA諸活動を実施する団体のため。
補助事業の概要	(目的) 家庭教育支援条例の啓発や高校生の健全育成に係るPTA諸活動を支援し、家庭、地域教育力向上を図る。 (内容) PTフォーラム大会の開催や、機関紙等の刊行にかかる費用の一部補助。
補助率・補助単価等	定額 (内容) 予算の範囲内 (理由) 社会教育の振興を図るため。
補助効果	PTA活動を促進することで、指導者の資質向上及び会員の学習意欲の高揚、社会教育への理解が図られ、家庭や地域の教育力が向上する。
終期の設定	終期 令和10年度 (理由) 次期教育ビジョンの終期のため。

(事業目標)

- ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか
- ・ PTフォーラム大会の開催により、保護者の学びが深まり、家庭教育の在り方や青少年の健全育成に係る諸問題の解決に向けた活動が活性化する。
- ・ 機関紙等の発行により、全会員が家庭教育の在り方について考える機会をもち、家庭教育力の向上を目指す気運がより高まる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H28)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①PTフォーラム大会参加者	388人	300人	320人	340人	420人	71.4%

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
	874	974	825	874	874

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・機関紙等の発行により、家庭教育力の向上をめざす気運の醸成が図られている。 ・スマートフォンやいじめ等、生徒を取り巻く課題解決に向けた取組が行われ、青少年の健全育成に寄与している。
	指標① 目標：420人 実績：0人 達成率：0% 【書面開催】
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・機関紙等の発行により、家庭教育力の向上をめざす気運の醸成が図られている。 ・スマートフォンやいじめ等、生徒を取り巻く課題解決に向けた取組が行われ、青少年の健全育成に寄与している。
	指標① 目標：420人 実績：0人 達成率：0% 【オンライン開催】
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・機関紙等の発行により、家庭教育力の向上をめざす気運の醸成が図られている。 ・スマートフォンやいじめ等、生徒を取り巻く課題解決に向けた取組が行われ、青少年の健全育成に寄与している。
	指標① 目標：420人 実績：300人 達成率：71% 【対面開催】

(事業の評価)

	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない
(評価) 3	青少年の健全育成に力を注いでおり、団体が行っている人材育成に関する事業に対し、引き続き支援する必要があるため。
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)
(評価) 2	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度においては、PTフォーラム大会をオンライン会議形式で開催した。団体は、青少年の健全育成に向けた活動を日頃から実践し、指導者や構成員の育成に積極的に取り組んでいる。
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価) 2	団体が実施するフォーラムには、県として必ず参加するなど連携を強化している。また、状況に応じてオンライン会議形式で実施するなど、効率性を高めながら実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 家庭教育支援条例の啓発や子どもの健全育成には、社会教育団体等との連携・協力が不可欠であり、今後も継続することが望ましい。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

子どもの健全育成のため、団体と連携し指導者の資質の向上と会員や構成員等の学習意欲を高められるように活動を支援していく必要があるため。